

# 本県における県立高等学校改革の流れ

(平成5年6月)

## 福島県学校教育審議会 (答申)

生徒減少期における高等学校教育の在り方について～高等学校教育の質的向上を目指して～

- 1 高等学校の適正規模・適正配置、及び学級編制の基準について
- 2 職業学科の在り方について
- 3 男女共学の在り方について

(平成13年7月)

## 福島県学校教育審議会 (答申)

社会の変化に対応した本県教育の在り方について

- 1 県立高等学校入学選抜の改善について
- 2 21世紀を担う本県の児童生徒の育成について
- 3 本県における中高一貫教育を進めるにあたって配慮すべき事柄並びに実施形態及びその配置について

(平成9年6月)

## 県立高等学校改革計画第一次まとめ

- 1 県立高等学校改革計画の策定
- 2 県立高等学校改革の基本方針
- 3 男女共学化の実施
- 4 定時制・通信制高校の配置
- 5 総合学科高校の配置

(平成11年3月)

## 県立高等学校改革計画第二次まとめ

- 1 県立高等学校改革計画 (二次まとめ) の策定
- 2 学校の適正規模
- 3 学校の適正配置
- 4 学科の適正配置
- 5 本県高等学校教育の充実のために

(平成14年2月)

## 福島県中高一貫教育研究会議 (最終まとめ)

福島県の実情に即した中高一貫教育の在り方について

(平成15年3月)

## 中高一貫教育実施計画

(平成22年度までの前期計画)

- 1 中高一貫教育導入にかかる基本的な考え方
- 2 本県における中高一貫教育校の概要
- 3 配置計画

### 男女共学化の実施

全ての高校で男女共学化  
(平成6年度) 富岡  
(平成7年度)  
福島商業、福島西女子、  
福島東、須賀川(普通科)、  
須賀川女子  
(平成8年度)  
郡山(英語科)  
(平成9年度)  
白河、白河女子  
(平成10年度)  
郡山(普通科)、郡山女子  
(平成12年度)  
喜多方女子  
(平成13年度)  
安積、安積女子、磐城、  
磐城女子  
(平成15年度)  
福島、福島女子、  
相馬(普通科)、相馬女子

### 定時制・通信制高校の配置 (学校の適正配置)

新しいタイプの定  
時制高校を県中、  
いわきに配置  
(平成8年度)  
あさか開成 (昼間定時制)  
→あさか開成 (全日制)  
(平成13年度)  
あさか開成  
(夜間定時制、通信制)  
→郡山萌世  
(夜間定時制、通信制)  
(平成16年度)  
いわき光洋 (夜間定時制)  
→いわき翠の杜  
(夜間定時制、新設)

### 総合学科高校の配置 (学科の適正配置)

多様な系列を有する  
総合学科高校を  
を地区ごとに配置  
(平成8年度)  
光南 (普→総)  
(平成9年度)  
安達東 (農家→総)  
双葉翔陽 (農家→総)  
(平成10年度)  
小野 (普農商→総)  
(平成13年度)  
福島北 (普→総)  
(平成14年度)  
いわき総合 (普→総)  
会津学鳳 (普家→総)  
(平成15年度)  
相馬東 (普→総)  
(平成27年度)  
ふたば未来 (新設)

### 学校規模の適正化 (学校の適正配置)

40人学級で1学年8学級  
以下とし、隣接校の統合、  
分校の募集停止  
(平成10年度)  
全ての高校で40人学級  
編制完成  
(平成17年度)  
県内すべての高校で1学  
年8学級以下に削減  
(平成20年度)  
富岡川内(分校)募集停止  
(平成21年度)  
棚倉・東白川農商統合  
→修明 (新設)  
(平成22年度)  
喜多方商業・喜多方工業統合  
→喜多方桐桜 (新設)  
(平成29年度予定)  
小高商業・小高工業統合

### 学科の適正配置

県全体で(普通科等):(職業  
系専門学科):(総合学科) =  
6:3:1の学科比率  
(普通科)  
学校の特色化を推進し、  
通学区域ごとに適正に  
配置  
(普通系専門学科)  
特色ある学科を配置  
いわき光洋(文理)  
福島西(数理・デザイン科)  
須賀川桐陽(数理科学)  
あさか開成(国際科学)  
富岡(国際・スポーツ)  
(職業系専門学科)  
地域産業の実情等を考  
慮しながら、地区ごと  
に単独校または併置校  
に配置

## 中高一貫教育校の配置

### ◎連携型

(平成17年度)

塙工業高校(塙町) ⇄ 塙中(塙町)  
田島高校(南会津町) ⇄ 田島中、檜沢中、荒海中  
(南会津町)  
相馬東高校(相馬市) ⇄ 玉野中、中村一中、中村二中  
向陽中、磯部中(相馬市)

(平成18年度)

富岡高校(富岡町) ⇄ 富岡一中、富岡二中(富岡町)  
楢葉中(楢葉町)  
広野中(広野町)

(平成27年度)

ふたば未来学園高校(広野町) ⇄ 双葉郡8町村中学校

### ◎併設型

(平成19年度)

会津学鳳高校(会津若松市) ⇄ 会津学鳳中学校  
(平成31年度予定)

ふたば未来学園高校(広野町) ⇄ ふたば未来学園中学校  
(仮称)

福島県学校教育審議会 (諮問) 社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について (平成23年1月19日)

学校視察(計3回)、アンケート(平成23年2～3月)

東日本大震災発生(平成23年3月11日)

各委員に審議会の当面延期を通知(各委員は平成24年3月の任期満了で自然解職)

# 戦後教育改革の流れ

## 戦後教育の再建（概ね昭和20年～27年）～教育刷新委員会の提言に基づく戦後教育制度の構築

【背景】  
占領下における教育の民主化

【主な施策】  
○民主化の理念の下、憲法、教育基本法（22年）の制定  
○機会均等の理念の下、6・3・3・4の単線型学校体系の導入、学校教育法（22年）  
○義務教育の年限延長と無償制度の実施  
○教育委員会制度の創設

## 経済社会の発展に対応した教育改革（概ね昭和27年～46年）～教育の量的拡大等に対応した制度

【背景】  
産業経済の発展（重厚長大産業）、  
人材需要の増大、所得水準の向上  
教育に対する国民の熱意

【主な施策】  
○学習指導要領の数次にわたる改訂  
・系統重視（33年）・教育の現代化（43年）  
○高等専門学校制度の創設（37年）、短期大学の恒久化（39年）  
○私立大学に対する経費助成の制度化（45年）

## 安定成長下の教育改革（概ね昭和46年～59年）～安定成長下の教育の質的改善

【背景】  
経済の安定成長  
知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の激化、  
児童生徒の問題行動

【主な施策】  
**初等中等教育**  
○教員給与改善（人確法）（49年）  
○主任制の導入（51年）  
○学習指導要領の改訂（52年、ゆとりと充実（教育内容の精選と授業時数の削減））  
○40人学級の実現（55年）  
**高等教育**  
○新構想大学の設置（48年～）  
○専修学校制度の創設（51年）  
○国立大学共通一次試験の実施（5教科7科目）（54年）  
○放送大学授業開始（60年）

## 臨時教育審議会以降の教育改革（概ね昭和59年～）～個性重視、生涯学習体系への移行、変化への対応

【背景】  
産業構造の変化（知識集約型産業）、  
国際化・情報化  
知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の低年齢化、  
小中学校のいじめ、不登校の頻発、  
都市化、核家族化を背景とした家庭の教育力の低下

【主な施策】  
**個性重視**  
○学習指導要領の改訂  
・新しい学力観、自己教育力（元年）  
・生きる力（自ら学び、自ら考える力の育成、基礎基本の定着、個性を生かす教育の推進）（10年）  
○大学入試センター試験の実施（アラカルト方式の導入）（2年）  
○大学設置基準の大綱化（3年）  
○6年制中等教育学校の制度化（11年）  
○大学3年からの大学院入学（11年）  
**生涯学習体系への移行**  
○単位制高等学校の制度化（63年）  
○夜間大学院（元年）・通信制大学院（10年）の創設  
○学位授与機構の創設（3年）  
○放送大学の全国化（10年）  
**国際化、情報化等変化への対応**  
○留学生10万人受入計画（58年）  
○JETプログラムの実施（62年）  
○学校の教育用コンピュータ、インターネットアクセスの整備（6年～）  
**地方分権・現場の自主性の尊重**  
○教育長の任命承認制度の廃止（12年）  
○校長の任用資格の見直し（12年）  
○学校評議員制度の導入（12年）  
**家庭教育に対する支援**  
○家庭教育手帳、家庭教育ノートの配布（11年～）  
○子育てサポーターの配置等の子育て支援ネットワークの充実（12年～）

## 教育改革国民会議以降の教育改革（概ね平成12年～）～新しい時代にふさわしい教育、豊かな人間性の育成

【背景】  
冷戦構造の崩壊、経済社会のグローバル化、  
いじめ、不登校、学級崩壊、凶悪な青少年犯罪の続発、  
行き過ぎた平等主義による教育の画一化、  
時代の流れに取り残されつつある教育システム

教育改革国民会議最終報告（12年12月）  
○人間性豊かな日本人の育成  
○一人ひとりの才能を伸ばし創造性に富む人間の育成  
○新しい時代に新しい学校づくり  
○教育振興基本計画と教育基本法

人間力戦略ビジョン（14年）  
戦略的な観点に立ち、教育改革のビジョンを4つの目標と6つの施策に体系化

21世紀教育新生プラン（13年1月）  
○確かな学力と豊かな心の育成  
・少人数授業・習熟度別指導の推進（13年）  
・心のノート作成配布（13年）  
○楽しく安心できる学習環境の整備  
・信頼される学校づくり  
・学校の自己評価システムの確立（14年）  
○奉仕活動・体験活動の推進  
・世界水準の大学づくりの推進  
・国立大学の法人化（16年）

義務教育の改革案（16年8月）  
①義務教育制度の弾力化  
②教員養成の大幅改革  
③学校・教育委員会の改革  
④国による義務教育保障機能の明確化

甦れ、日本！（16年11月）  
1. 教育基本法の改正 4. 現場主義  
2. 学力向上 5. 義務教育費国庫負担制度改革  
3. 教員の質の向上

（昭和30年）  
高校進学率 52%  
大学・短大進学率 10%

（昭和50年）  
高校進学率 92%  
大学・短大進学率 38%

（平成14年）  
高校進学率 97%  
大学・短大進学率 49%

昭和27年  
サンフランシスコ講和条約締結

昭和32年  
ソ連人工衛星打ち上げ  
（スプートニクショック）

昭和35年  
池田内閣「国民所得倍増計画」

昭和44年  
東大紛争安田講堂事件

昭和46年  
中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（46答申）

昭和48年  
第1次オイルショック

昭和53年  
概算要求ゼロシーリングの開始

昭和59年～62年  
臨時教育審議会の設置  
平成3年  
バブル経済の崩壊  
平成7年  
阪神・淡路大震災

平成8年  
科学技術基本計画の策定

平成8年・9年  
中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第1次・第2次答申）

平成10年  
中央教育審議会  
「新しい時代を拓く心を育てるために」  
「今後の地方教育行政の在り方について」（答申）

平成14年  
完全学校週5日制実施

平成15年  
中央教育審議会「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」（答申）

新子どもプラン（14年～）

子どもの居場所（活動拠点）づくり（16年～）

中央教育審議会に「義務教育特別部会」を設置（17年2月）

これからの教育を語る懇談会まとめ（16年9月）

【背景】  
公立学校・公教育への不信、  
大所高所に立った教育論の欠如